女性の職業選択に資する情報の公表

項　目	採用した職員に占める女性職員の割合	採用試験の受験者の総数に占める女性の割合	職員の女性割合	男女別育児休業取得率	男性職員の出産補助休暇取得率	職員一人当たりの1月の時間外勤務時間（月平均時間外勤務時間）	勤続勤務年数の男女の差異
令和2年度数値	50.0%	35.6%	39.8%	男性：16.7% 女性： 100%	50.0%	11.0時間	男性：16年10月 女性：13年 5月 差異： 3年 5月
令和3年度数値	25.0%	33.9%	39.1%	男性：42.9% 女性： 100%	85.7%	10.1時間	男性：17年 8月 女性：14年 2月 差異： 3年 6月
令和4年度数値	33.3%	26.2%	39.3%	男性：12.5% 女性： 100%	87.5%	12.4時間	男性：17年 4月 女性：14年 5月 差異： 2年11月
令和5年度数値	33.3%	44.3%	39.2%	男性：22.2% 女性： 100%	77.8%	11.9時間	男性：17年10月 女性：15年 3月 差異： 2年 7月
令和6年度数値	60.0%	45.0%	39.3%	男性：33.3% 女性： 100%	80.0%	11.5時間	男性：18年 1月 女性：14年10月 差異： 3年 3月

令和６年度　職員の給与の男女の差異の情報公表

１．全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	87.5%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	98.4%
全職員	70.6%

２．「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号級であれば、同一の額となっている。

（１）役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
本庁部局長・次長相当職	―
本庁課長相当職	95.3%
本庁課長補佐相当職	98.2%
本庁係長相当職	94.0%

（２）勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	88.0%
３１～３５年	95.8%
２６～３０年	88.8%
２１～２５年	93.6%
１６～２０年	88.6%
１１～１５年	93.9%
６～１０年	93.0%
１～５年	90.6%

【説明欄】

・「全職員」の男女の給与の差異に関して、相対的に女性の会計年度任用職員の比率が高いことにより差異が大きくなっている。
・「ー」と記載している欄については、女性職員がいなかったものである。

＊勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和５年度　職員の給与の男女の差異の情報公表

１．全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	88.2%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	93.2%
全職員	68.4%

２．「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号級であれば、同一の額となっている。

（１）役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
本庁部局長・次長相当職	―
本庁課長相当職	97.8%
本庁課長補佐相当職	96.7%
本庁係長相当職	98.0%

（２）勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	90.4%
３１～３５年	94.9%
２６～３０年	85.9%
２１～２５年	93.4%
１６～２０年	93.0%
１１～１５年	95.6%
６～１０年	92.5%
１～５年	95.3%

【説明欄】

・「全職員」の男女の給与の差異に関して、相対的に女性の会計年度任用職員の比率が高いことにより差異が大きくなっている。
・「ー」と記載している欄については、女性職員がいなかったものである。

＊勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。